

<p>⇒HTML版</p> <p>研究実績 (論文、 受賞歴等)</p>	<p>論文； 1983年(昭58)7,12月、1984年(昭59)4月 特許管理VOL. 33, No. 7, No. 12、Vol. 34, No. 4 パソコンを利用したオンライン情報検索端末のインテリジェント化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1988年(昭63)4月、5月 PATOLIS News 日立におけるPATOLISの活用 ・1990年(平2)10月、情報の科学と技術, Vol. 40、ヨーロッパ特許庁の特許情報セミナーに参加して ・1991年(平3)6～9月 発明 VOL. 88、電子出願時代の特許情報管理 ・1992年(平4)11月 特許管理 VOL. 42, No. 11、社内外データベースによる特許情報管理 ・1995年(平7) 単行本「日立の知的所有権管理」第5章 特許情報の活用 ・1995年(平7)11月 特許管理 Vol. 45, No. 7 ペーパーレス体制下における特許庁資料館への期待 ・1996年(平8)3～6月 発明VOL. 93、CD-ROM特許公報の活用の現状と将来 ・1998(平10)9月 専門図書館 1998. III、特許情報サービスの近未来 ・2001年(平13)12月 知財管理 Vol. 51, No. 12, 2001 特許情報検索の課題と概念検索の役割 ・2002年(平14)5月 特許庁 特技懇 No. 223、企業における特許情報の活用 ・2003年(平15)4, 5, 6, 7月 発明 Vol. 100, No. 4, 5, 6, 7、概念検索による特許情報の活用法、他 ・2005年(成17)4、5月 発明 Vol. 102 概念検索の現状と使いこなしの検討 ・2005年(平17)10月 JAPIO20周年記念誌、概念検索の現状 ・2006年(平18)3月 情報の科学と技術 Vol. 56, No. 3、引用特許分析の有効性と活用例 ・2006年(平18)11月 JAPIO/2006YearBook、概念検索の活用法 ・2006年(平18)3月 「研究開発担当者・技術者のための特許実務の進め方」技術情報協会/共著 ・2007年(平19)1月 特許Q&A大全集、電気・化学編、株式会社情報機構/共著 ・2007年(平19)7月 情報の科学と技術 Vol. 57, No. 7、発明者引用特許の抽出とその分析 ・2007年(平19)11月 JAPIO2007YearBook、概念検索への誤解 ・2008年(平20)11月 JAPIO2008YearBook、概念検索はなぜ上手に検索できるのか？ ・2009年(平21)11月 JAPIO 2009YearBook、F I 記号のキーワード検索の改善 ・2010年(平22)11月 JAPIO YearBook2010、概念検索における質問文の長さに関する考察 ・2011年(平23)11月 JAPIO YearBook2011、特許情報を概念検索で利用するアイデア発想支援 ・2012年(平24)11月 JAPIO YearBook2012、概念検索を利用した無効資料調査 ・2013年(平25)5月 単行本「技術者のためのアイデア発想支援」発明推進協会 ・2013年(平25)11月 JAPIO YearBook2013、新特許分類・C P Cの知識と使いこなし ・2014年(平26)11月 JAPIO YearBook2014、概念検索の活用促進7つの関門 ・2015年(平27)3月 情報の科学と技術、Vol. 63, No. 3、概念検索の使いこなしに関する論文 ・2015年(平27)11月 JAPIO YearBook2015、概念検索は役に立たないのか？ ・2016年(平28)11月 JAPIO YearBook2016、A I 時代の特許情報システム開発のために ・2017年(平29)11月 JAPIO YearBook2017、概念検索の利用例 ・2018年(平30)11月 JAPIO YearBook2018、概念検索におけるノイズの役割 <p>受賞歴； 2000年(平12)12月 日立製作所、社内表彰；社長業務革新賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2005年(平17)5月 知的財産協会・研修功労者表彰 ・2016年(平28)2月 健康いばらき21元気アップ優秀賞(茨城県知事表彰、日立市長表彰)
<p>過去の経歴 及び 指導実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1970年(昭45)4月 (株)日立製作所入社 特許部配属 ・1970～1977年(昭45～昭52) 特許調査、特許情報の分析業務、および、コンピュータによる特許情報検索の研究に従事 ・1978年(昭53) 中進国の特許事情調査(現地調査含む)に従事 ・1978～86年(昭53～61) PATOLISなどデータベース利用促進に従事 ・1983年(昭58) 情報検索端末のインテリジェント化システム開発、NHK出演 ・1984年(昭59)7月 技術士(情報工学)登録 ・1986年(昭61) 米国での特許情報事情調査に従事 ・1991～2001年(平3～13) 社内データベースの構築、普及に従事 ・1992～1996年(平4～8) 知的財産協会、特許情報委員会 ・1993～2003年(平5～15) 知的財産協会にて、セミナー講師 ・1994～1995年(平6～7) 日本知的財産研究所・高度情報化委員会 ・1995年(平7) ODAによる台湾専利処での特許情報活用の講演 ・1996年(平8) ホームページ；PatentCity サービス開始 ・1996～2004年(平8～16) データベース出力データの加工ソフト開発に従事 ・1999～2003年(平11～15) Web環境での外国特許データベースの研究、導入、普及に従事 ・2000～2004年(平12～16) 概念検索の研究、導入、普及に従事 ・2002年(平14)4月 知的財産権本部、特許主幹 ・2004年(平16)3月 韓国特許庁後援の特許情報セミナーで講演 ・2004年(平16) (株)日立製作所を退職、日立公共システムエンジニアリング(株)に入社 ・2004年～(平16～) セミナー；技術情報協会、企業研究会、ISS産業技術システムズ、その他 ・2006年(平18)1月 日立公共システムエンジニアリング(株)を退職 ・2006年(平18)2月 六車技術士事務所を開設(特許情報活用コンサルタント業務) ・2006年(平18)2月 IPC8版用・WebIPC8の開発、販売開始 ・2006年(平18)9月 FI記号用・WebFIの開発、販売開始 ・2007年(平19)1月 Fターム用・WebFTermの開発、販売開始 ・2007年(平19)～2009年；筑波大学、2009年～；茨城大学で講師(知的財産法) ・2008年(平20)4月 平成13年サービス開始の「IP判決e速報」の発行をスタート ・2012年(平24)3月 中国知的産権訓練センター/北京にて概念検索について講演 ・2013年(平25)3月 CPC用・WebCPCの開発、販売開始 ・2013年(平25)4月 (公財)日立地区産業支援センター、アドバイザー ・2014年(平26)1月 WebIPC, WebFI, WebFterm, WebUSC, WebCPCの無償開放